

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	22,347,379	22,037,968	実質収支比率	9.2	7.7
						首都	○	歳出総額	20,912,696	20,838,204	経常収支比率	83.0	84.1
						近畿	×	歳入歳出差引	1,434,683	1,199,764	(※1)	(91.0)	(92.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	177,190	159,058	標準財政規模	13,646,505	13,594,284
人口	22年国調(人)	59,483	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	1,257,493	1,040,706	財政力指数	0.82	0.84	
	17年国調(人)	59,132			過疎	×	単年度収支	216,787	156,175	公債費負担比率	14.3	13.4	
	増減率(%)	0.6			区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	264,894	4,263	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	59,589	第1次	1,881	2,553	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	59,429		6.7	8.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.3		7,803	8,340	実質単年度収支	481,681	160,438	実質公債費比率	8.5	10.1		
面積(km ²)	74.58		第2次	27.8	28.1	標準財政収入額	7,230,700	7,100,686	将来負担比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	798			18,390	18,526	標準財政需要額	8,992,175	8,859,730	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	20,501		第3次	65.5	62.5	標準税収入額等	9,356,193	9,211,749					
職員の状況						経常経費充当一般財源等	11,633,617	11,329,931					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	16,502,804	15,856,989			
	市区町村長	1	8,930	一般職員	378	1,233,414	3,263	地方債現在高	18,965,084	18,558,482			
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,190,896	10,989,341			
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	40	109,400	2,735	債務負担行為額(支出予定額)	710,945	836,305			
	議会議長	1	4,700	教育公務員	5	19,390	3,878	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	677,671	676,553			
	議会議員	19	3,500	合計	383	1,252,804	3,271	積立金現在高	2,024,044	1,759,150			
				ラスパイレース指数(※6)	108.5		(100.2)		減債基金	1,774,814	1,127,876		
								その他特定目的基金	5,011,794	4,598,067			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合		(18) 下野市農業公社			
		(3) 介護保険事業				(7) 農業集落排水事業特別会計		(12) 小山広域保健衛生組合		(19) グリムの里いしばし			
		(4) 後期高齢者医療事業				(8) 宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業特別会計		(13) 石橋地区消防組合		(20) 道の駅しもつけ			
						(9) 宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		(14) 栃木県市町村総合事務組合一般会計					
						(10) 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		(15) 栃木県市町村総合事務組合特別会計					
								(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計					
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,133,839	40.9	8,647,203	67.6
地方譲与税	271,613	1.2	271,613	2.1
利子割交付金	21,415	0.1	21,415	0.2
配当割交付金	14,258	0.1	14,258	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,697	0.0	3,697	0.0
地方消費税交付金	536,599	2.4	536,599	4.2
ゴルフ場利用税交付金	827	0.0	827	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,366	0.3	62,366	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,128	0.5	104,128	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,135	0.2	34,135	0.3
減収補填特例交付金	69,993	0.3	69,993	0.5
地方交付税	3,736,417	16.7	3,060,972	23.9
普通交付税	3,060,972	13.7	3,060,972	23.9
特別交付税	611,810	2.7	-	-
震災復興特別交付税	63,635	0.3	-	-
(一般財源計)	13,885,159	62.1	12,723,078	99.5
交通安全対策特別交付金	10,165	0.0	10,165	0.1
分担金・負担金	69,051	0.3	-	-
使用料	286,113	1.3	15,847	0.1
手数料	64,699	0.3	-	-
国庫支出金	2,342,517	10.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,061	0.1	29,061	0.2
都道府県支出金	1,134,069	5.1	-	-
財産収入	90,552	0.4	6,387	0.0
寄附金	6,640	0.0	-	-
繰入金	248,319	1.1	-	-
繰越金	1,199,764	5.4	-	-
諸収入	518,230	2.3	1,442	0.0
地方債	2,463,040	11.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,229,340	5.5	-	-
歳入合計	22,347,379	100.0	12,785,980	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,647,203	94.7	89,988	
法定普通税	8,647,203	94.7	89,988	
市町村民税	4,016,053	44.0	89,988	
個人均等割	86,620	0.9	-	
所得割	3,378,205	37.0	-	
法人均等割	179,048	2.0	29,638	
法人税割	372,180	4.1	60,350	
固定資産税	4,125,932	45.2	-	
うち純固定資産税	4,119,937	45.1	-	
軽自動車税	85,355	0.9	-	
市町村たばこ税	419,863	4.6	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	486,636	5.3	-	
法定目的税	486,636	5.3	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	486,636	5.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,133,839	100.0	89,988	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	93.5
(%) 年	98.6	94.3
	97.9	92.3
	98.3	93.5
	98.4	94.0
	98.0	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,205,826	実質収支	424,520
下水道	815,310	再差引収支	391,598
宅地造成	190,017	加入世帯数(世帯)	7,925
上水道	15,438	被保険者数(人)	15,277
市場	4,250	被保険者	97
国民健康保険	299,864	1人当り	84
その他	880,947	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	84
		保険給付費	228

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	245,921	1.2	-	245,921
総務費	3,478,509	16.6	123,518	3,114,208
民生費	5,593,840	26.7	55,556	2,803,233
衛生費	1,426,295	6.8	168,151	1,346,737
労働費	117,606	0.6	-	2,380
農林水産業費	824,865	3.9	176,392	653,030
商工費	618,343	3.0	6,259	161,739
土木費	2,305,407	11.0	1,295,465	1,281,724
消防費	953,176	4.6	21,432	936,999
教育費	2,785,852	13.3	927,246	2,088,090
災害復旧費	201,835	1.0	-	80,705
公債費	2,361,047	11.3	-	2,353,355
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,912,696	100.0	2,774,019	15,068,121

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,658,539	41.4	6,449,337	6,424,308	45.8
人件費	3,435,243	16.4	3,279,926	3,259,199	23.3
うち職員給	2,070,831	9.9	1,939,812	-	-
扶助費	2,862,264	13.7	816,071	811,769	5.8
公債費	2,361,032	11.3	2,353,340	2,353,340	16.8
元利償還金	2,361,032	11.3	2,353,340	2,353,340	16.8
うち元金	2,056,438	9.8	2,048,746	2,048,746	14.6
うち利子	304,594	1.5	304,594	304,594	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,278,303	44.4	7,604,695	5,209,309	37.2
物件費	3,093,515	14.8	2,243,267	2,094,414	14.9
維持補修費	89,024	0.4	81,855	81,650	0.6
補助費等	2,004,654	9.6	1,908,534	1,580,282	11.3
うち一部事務組合負担金	1,321,399	6.3	1,321,399	1,111,337	7.9
繰出金	2,190,388	10.5	2,007,087	1,452,963	10.4
積立金	1,445,862	6.9	1,359,292	-	-
投資・出資金・貸付金	454,860	2.2	4,660	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,975,854	14.2	1,014,089	-	-
うち人件費	118,960	0.6	109,919	-	-
普通建設事業費	2,774,019	13.3	933,384	-	-
うち補助	882,666	4.2	68,759	-	-
うち単独	1,845,723	8.8	859,795	-	-
災害復旧事業費	201,835	1.0	80,705	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,912,696	100.0	15,068,121	-	-

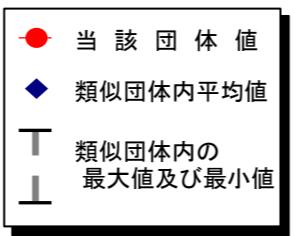
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県下野市

人口	59,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.58	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,347,379	千円	実質公債費比率	8.5%
歳出総額	20,912,696	千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,257,493	千円		
標準財政規模	13,646,505	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	18,965,084	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

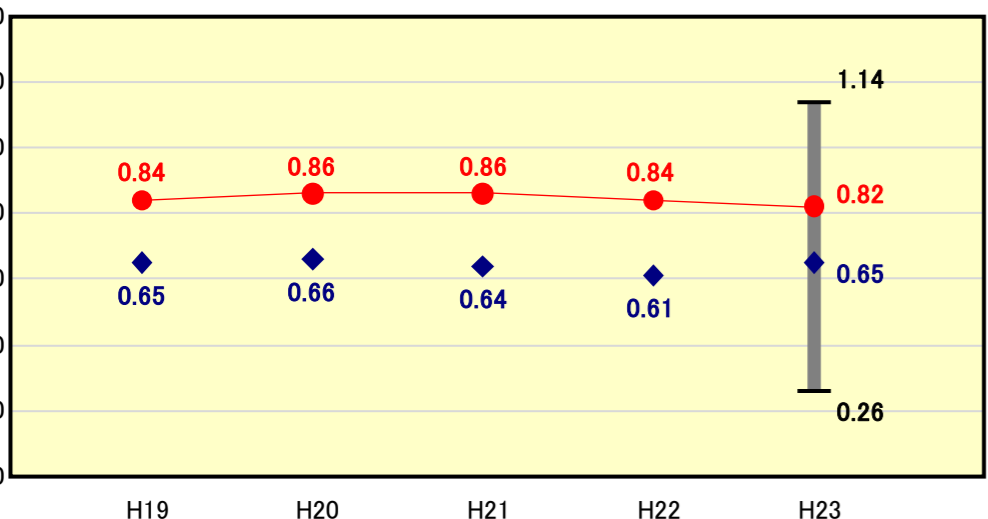


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 44/195 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

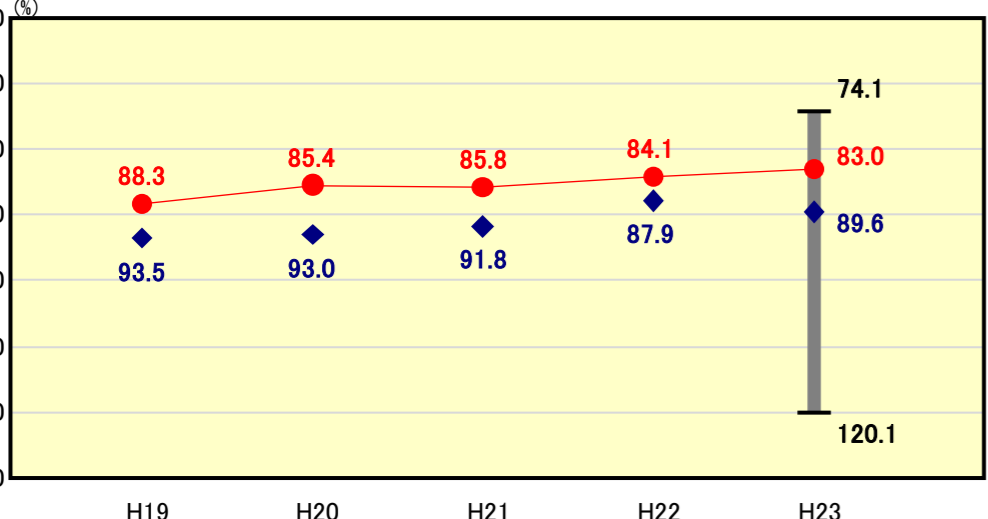


財政力指数の分析欄
 定員適正化計画(平成27年度に平成18年度比▲14%)に基づく人員削減等上昇要因はあるが、社会保障に係る扶助費の増加等により全体では下降した。今後、新庁舎建設などの大型事業を控えていることから、投資的事業の集中と選択による公債費の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 16/195 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

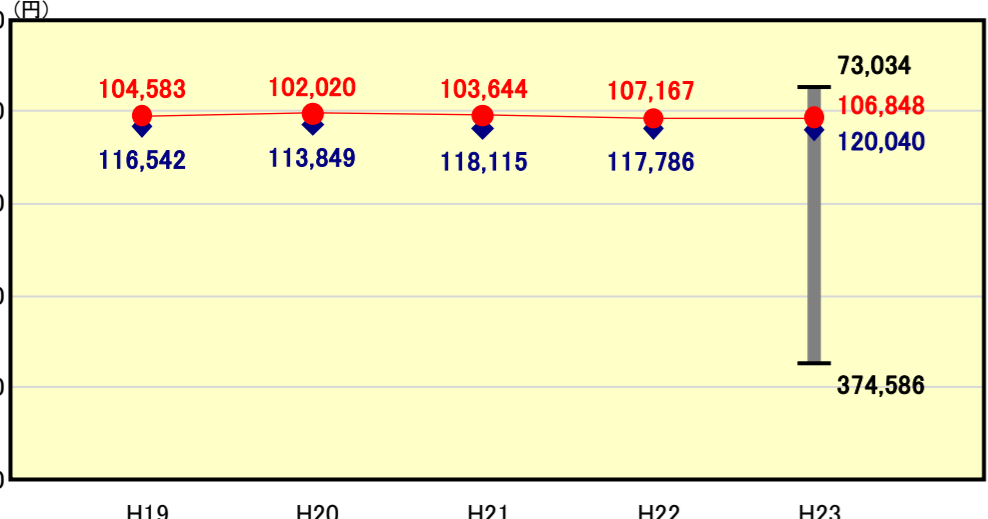


経常収支比率の分析欄
 平成19年度～21年度に実施した繰上償還(241百万円)による公債費の減や合併特例債に係る元利償還金の算入による普通交付税の増等により、83.0%と類似団体の平均を下回っている。今後も市税の収率向上や定員適正化計画に基づく人件費の削減、事務事業評価に基づく事業見直し等に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,848円]

類似団体内順位 76/195 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

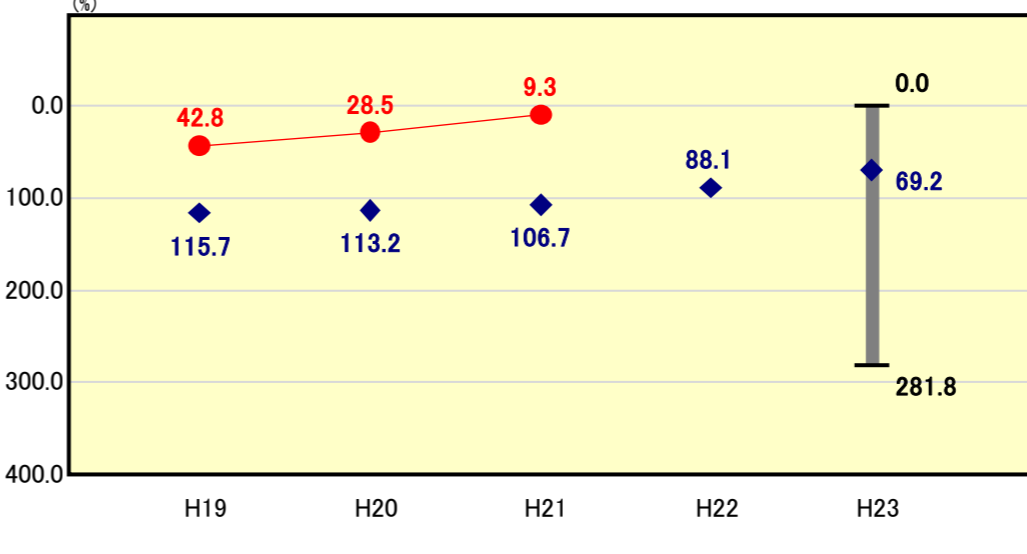


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減や指定管理者制度導入などによる事務事業の民間委託等により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の導入推進に努め削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

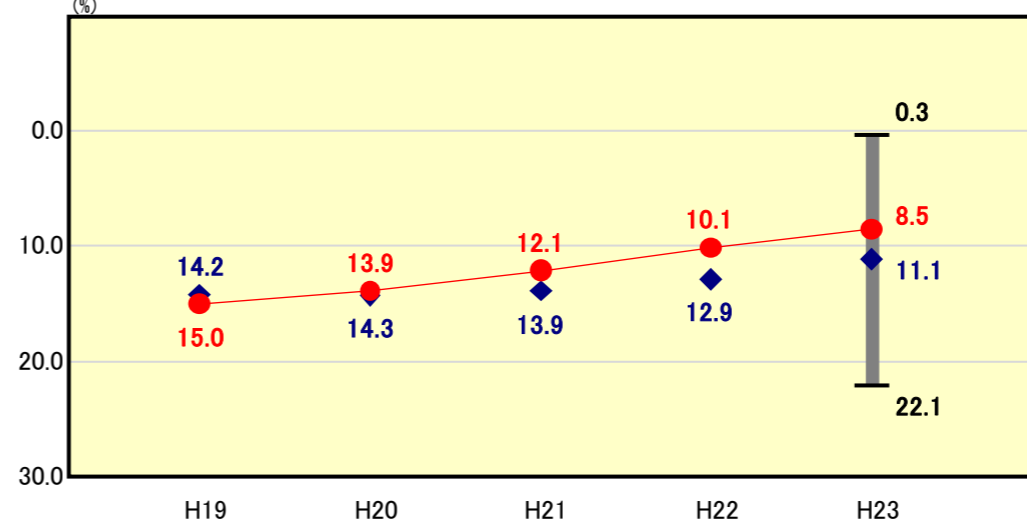


将来負担比率の分析欄
 平成19年度～21年度に実施した繰上償還(241百万円)による地方債残高の減、合併特例債に係る元利償還金の算入による普通交付税の増や庁舎等整備基金等の積立による充当可能基金の増等により▲25.5%と類似団体平均を大幅に下回っている。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 60/195 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

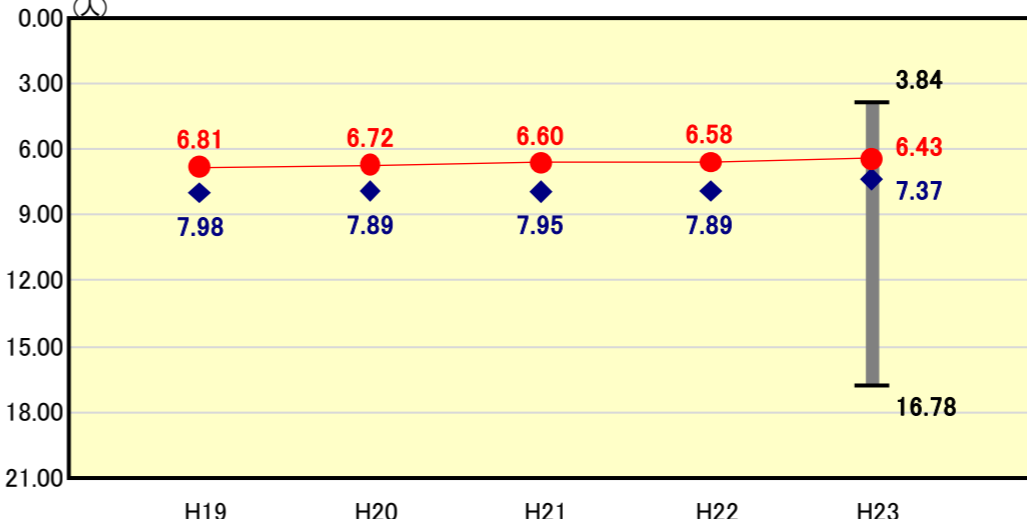


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～21年度に実施した繰上償還(241百万円)に伴い類似団体平均を下回っている。今後、新庁舎建設などの合併特例債を活用した大型事業が予定され、公債費の増加が予想されることから事業の取捨選択を行い実質公債費比率の上昇を必要最小限に抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.43人]

類似団体内順位 71/195 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

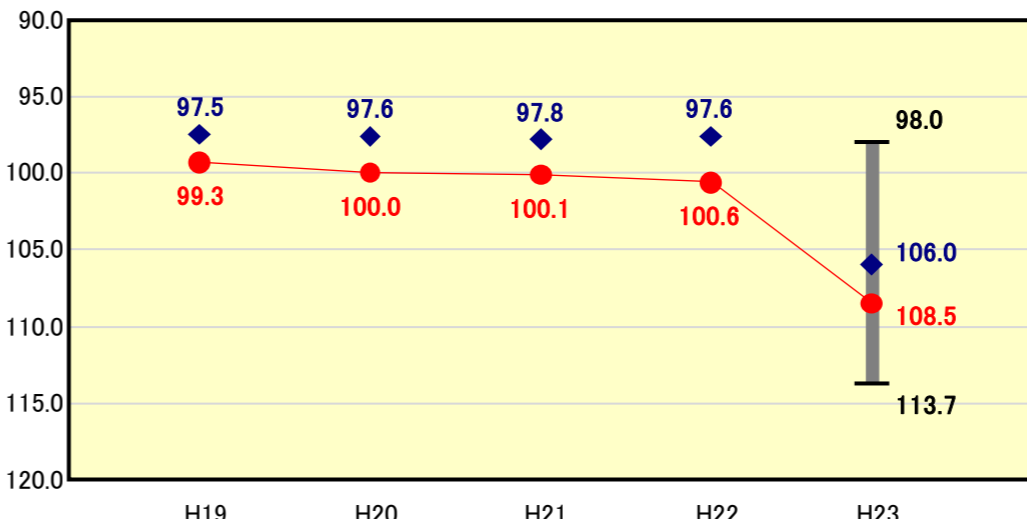


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(平成27年度に平成18年度比▲14%)に基づく職員削減により、人口千人当たり職員数は年々減少すると共に類似団体平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制づくりを行いつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.5]

類似団体内順位 159/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度に急激に数値が上昇した原因は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置(▲7.8%)であるが、国家公務員の特例措置がななかった場合でも100.7%と上回る。これは、国との職員構成の違いなどによると分析しているが、今後、国の措置や職員構成の変動による影響を見守りつつ、給与の適正化に努める。

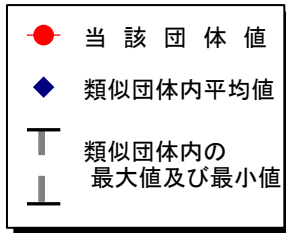
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

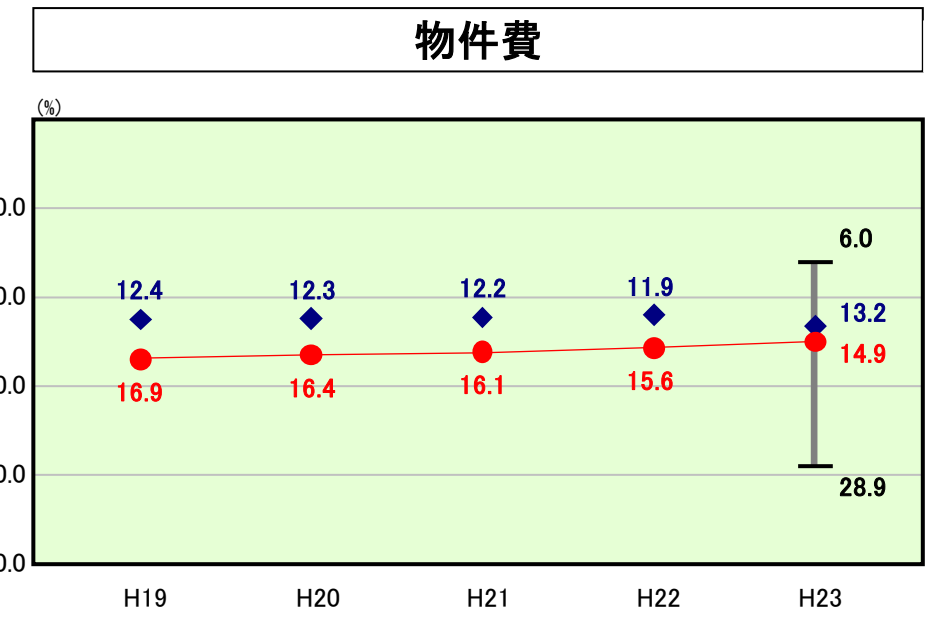
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	59,589人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.58 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,347,379千円	実質公債費比率	8.5%
歳出総額	20,912,696千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,257,493千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	13,646,505千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	18,965,084千円		



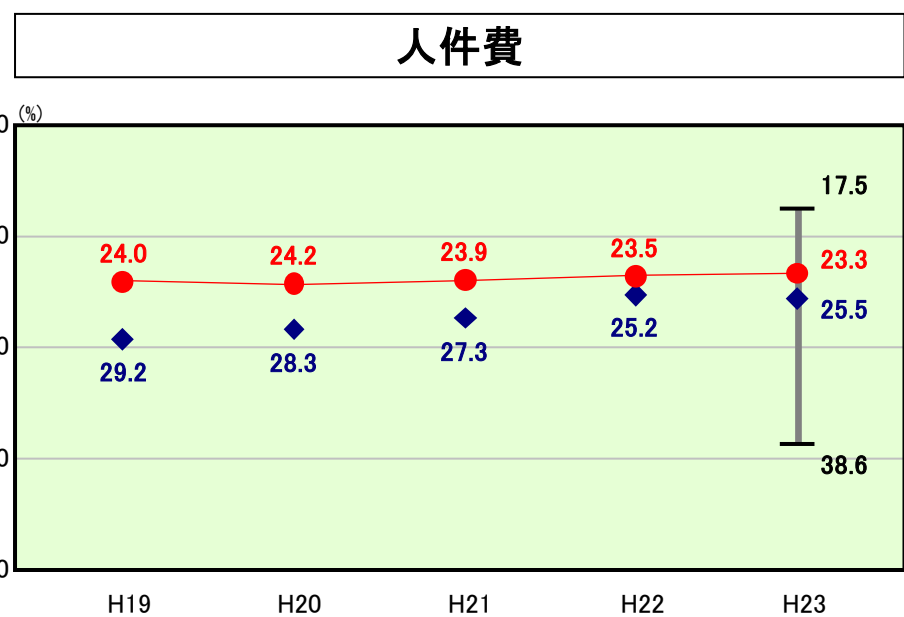
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 140/195 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄

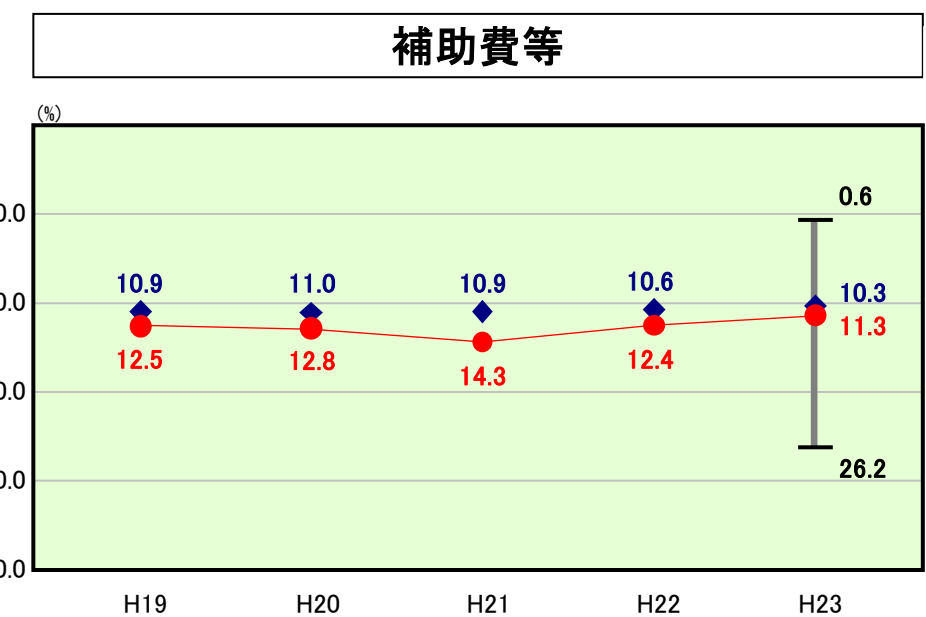
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域保育園運営委託、一般廃棄物収集業務委託、公園施設管理業務等の業務の民間委託推進による。今後、指定管理者制度導入推進等、民間委託が増えることから上昇すると想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



類似団体内順位 50/195 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄

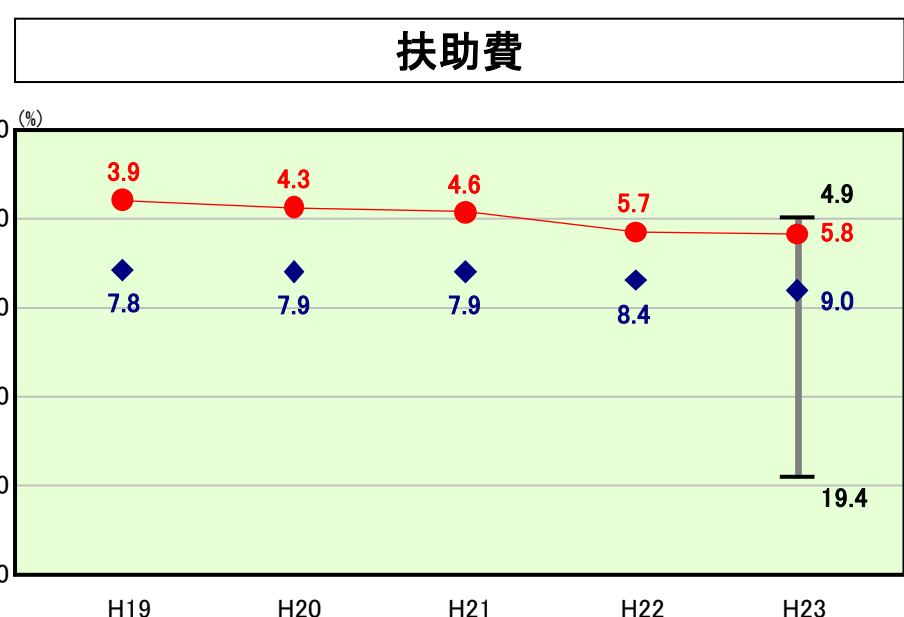
人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 104/195 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄

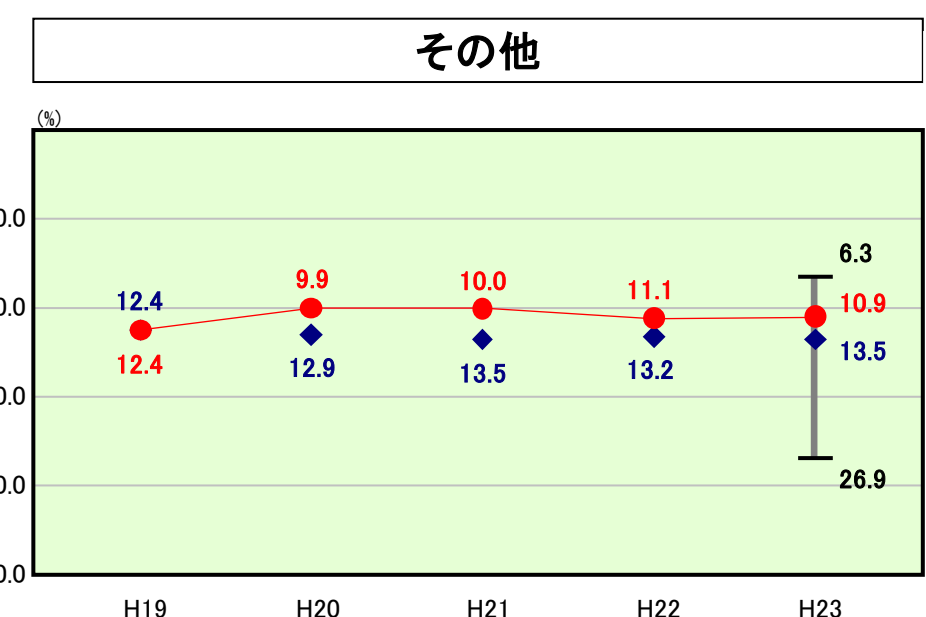
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金が多額となっているためである。今後、補助金の見直しに係る基本方針に基づき経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/195 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄

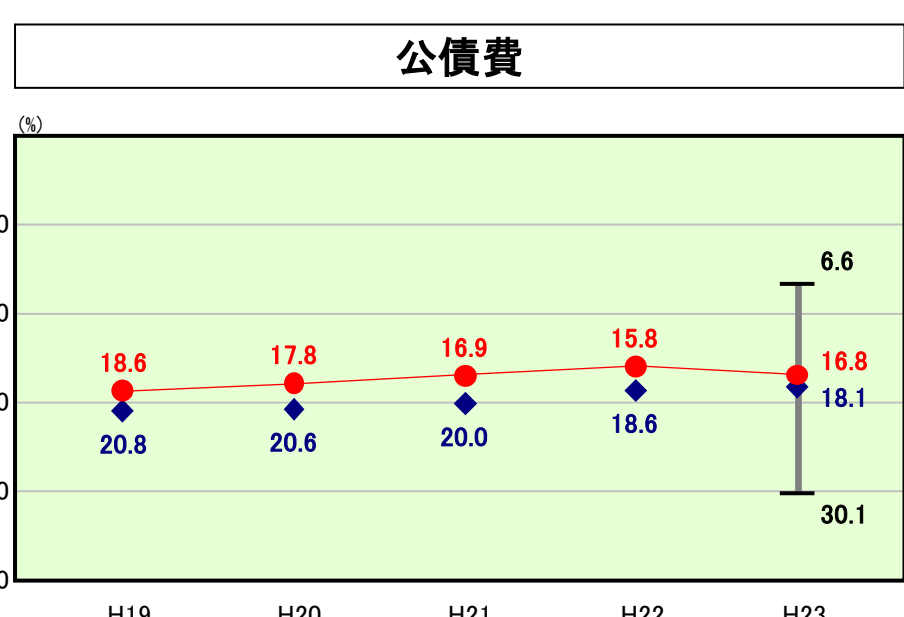
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、生活保護費や医療費等の増加により上昇傾向にある。今後、資格審査の適正化等を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 46/195 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄

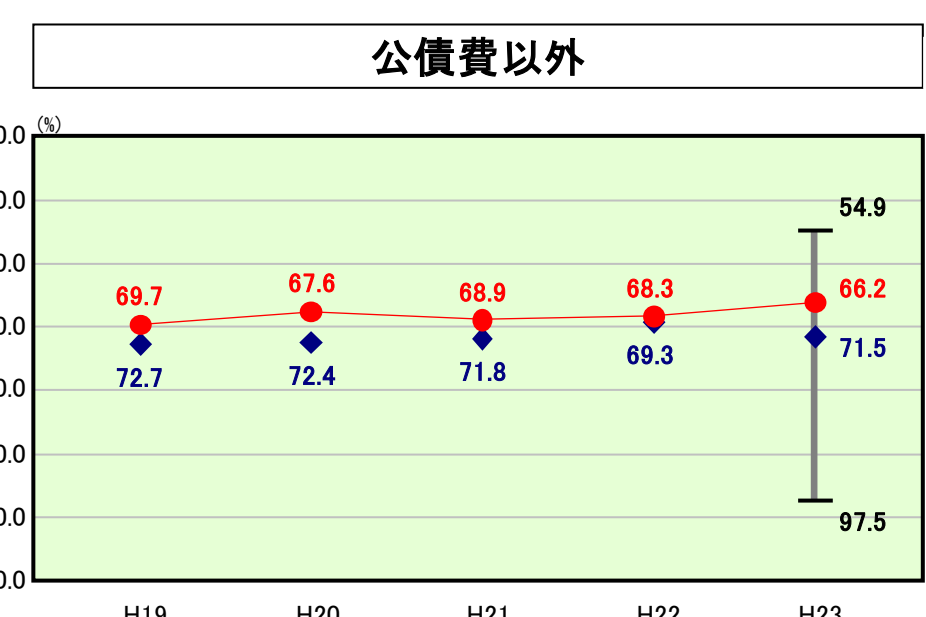
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、平成19年度～21年度に実施した公共下水道及び農業集落排水事業特別会計の繰上償還に伴う繰上金の削減に伴うものが大きな要因である。今後も一般会計はもとより各特別会計の財政健全化に努める。



類似団体内順位 90/195 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、学校の耐震補強や大規模改修、道の駅建設等合併特別債に係る償還が始まったことにより増加傾向にある。今後、新庁舎建設等合併特別債を活用した事業が予定されていることから、更に上昇傾向を示すと想定されるが、事業の取捨選択を行いながら財政健全化に努める。



類似団体内順位 25/195 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

公債費以外の分析欄

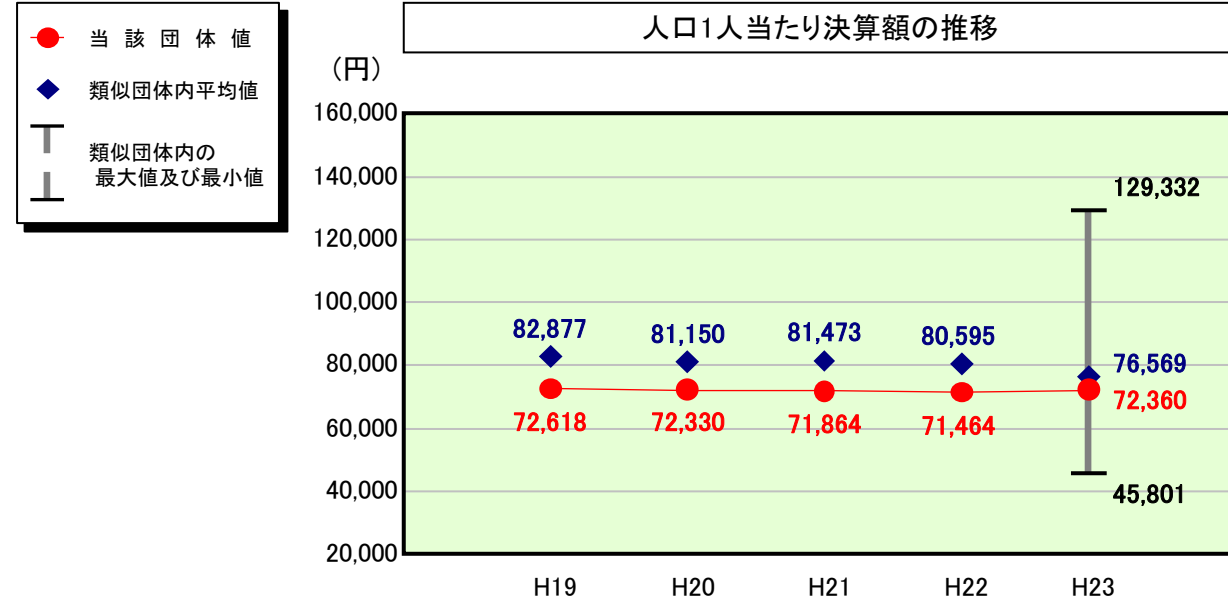
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が類似団体より低かったことによる。今後も義務的経費の上昇を抑えたと共にその他の経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



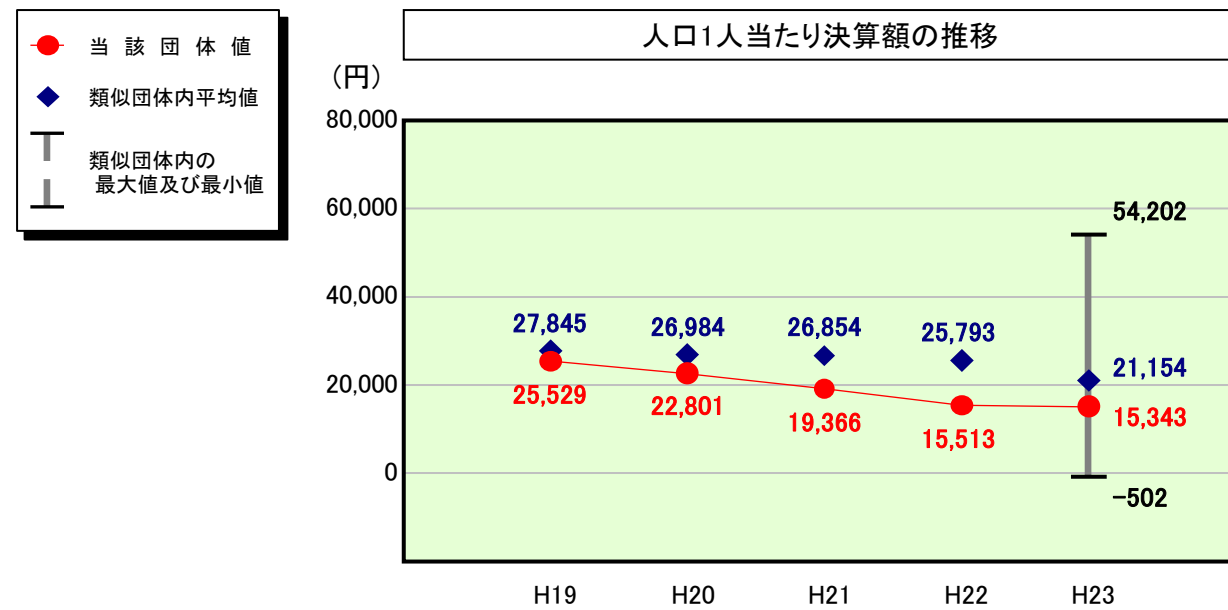
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,435,243	57,649	69,188	▲ 16.7
賃金(物件費)	255,546	4,288	4,522	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	700,055	11,748	5,753	104.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,829	2,884	3,026	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,960	1,996	1,451	37.6
▲退職金	▲ 369,801	▲ 6,206	▲ 8,301	▲ 25.2
合計	4,311,832	72,360	76,569	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.37	▲ 0.94
ラスパイレス指数	108.5	106.0	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

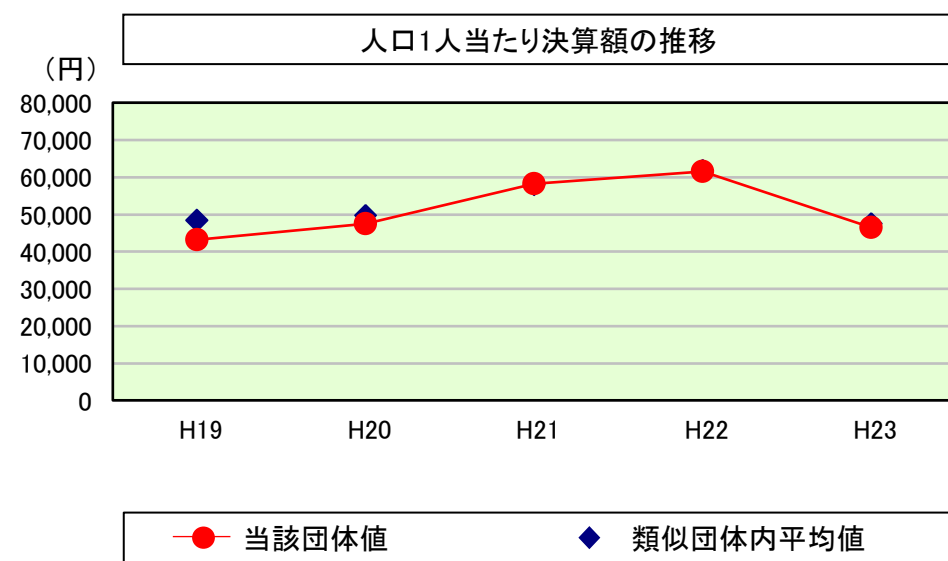


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,316,122	38,868	44,862	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	588,848	9,882	12,261	▲ 19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,907	1,576	2,838	▲ 44.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,102	2,167	1,470	47.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 234,161	▲ 3,930	▲ 5,472	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,979,519	▲ 33,220	▲ 34,880	▲ 4.8
合計	914,299	15,343	21,154	▲ 27.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

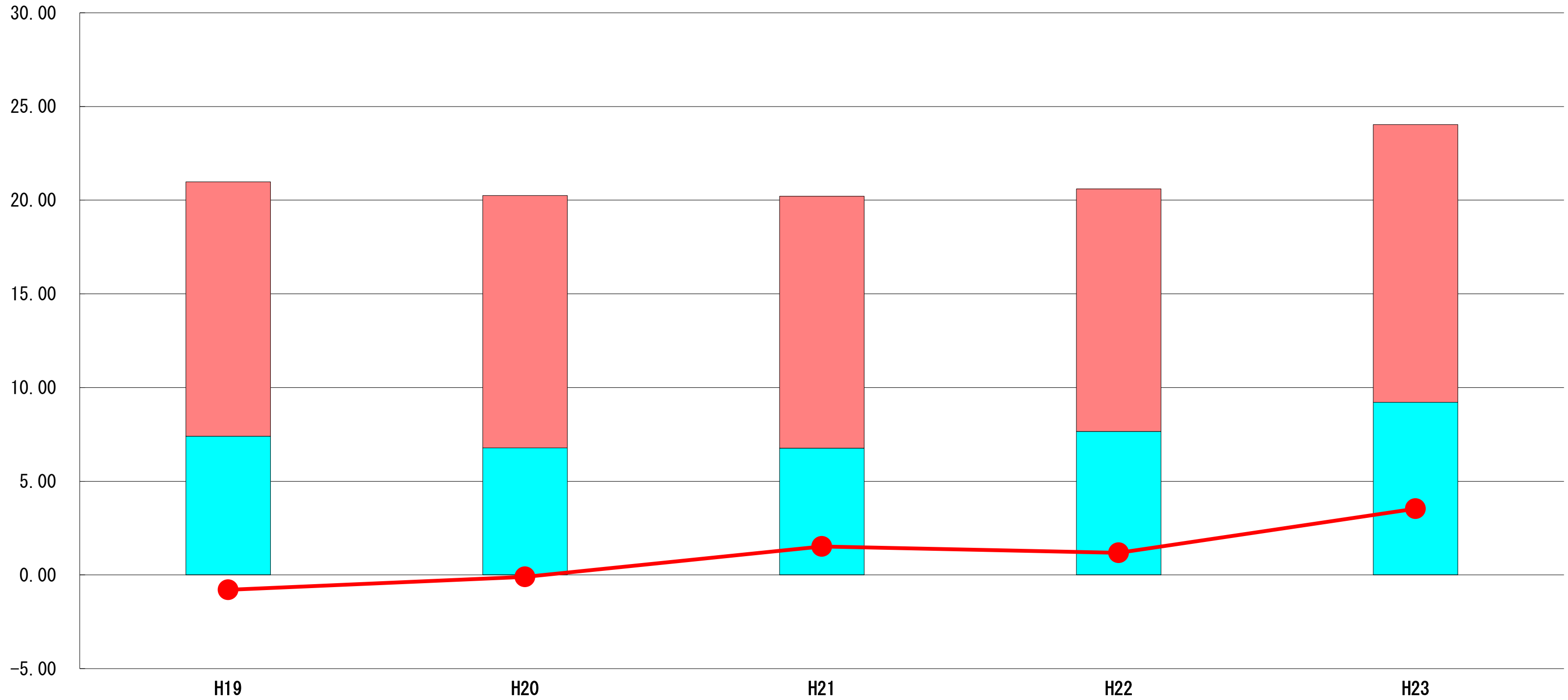
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,576,034	43,237	20.7	48,408	▲ 7.7	28.4
うち単独分	1,719,192	28,855	2.6	26,937	▲ 11.7	14.3
H20	2,830,767	47,539	9.9	49,774	2.8	7.1
うち単独分	1,628,457	27,348	▲ 5.2	26,739	▲ 0.7	▲ 4.5
H21	3,469,507	58,293	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	2,336,218	39,252	43.5	32,190	20.4	23.1
H22	3,662,056	61,621	5.7	61,882	6.7	▲ 1.0
うち単独分	2,134,764	35,921	▲ 8.5	32,175	0.0	▲ 8.5
H23	2,774,019	46,553	▲ 24.5	47,569	▲ 23.1	▲ 1.4
うち単独分	1,845,723	30,974	▲ 13.8	26,255	▲ 18.4	▲ 4.6
過去5年間平均	3,062,477	51,449	6.9	53,128	▲ 1.0	7.9
うち単独分	1,932,871	32,470	3.7	28,859	▲ 2.1	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.58	13.47	13.44	12.94	14.83
 実質収支額		7.40	6.78	6.77	7.66	9.21
 実質単年度収支		▲ 0.79	▲ 0.10	1.52	1.18	3.53

分析欄

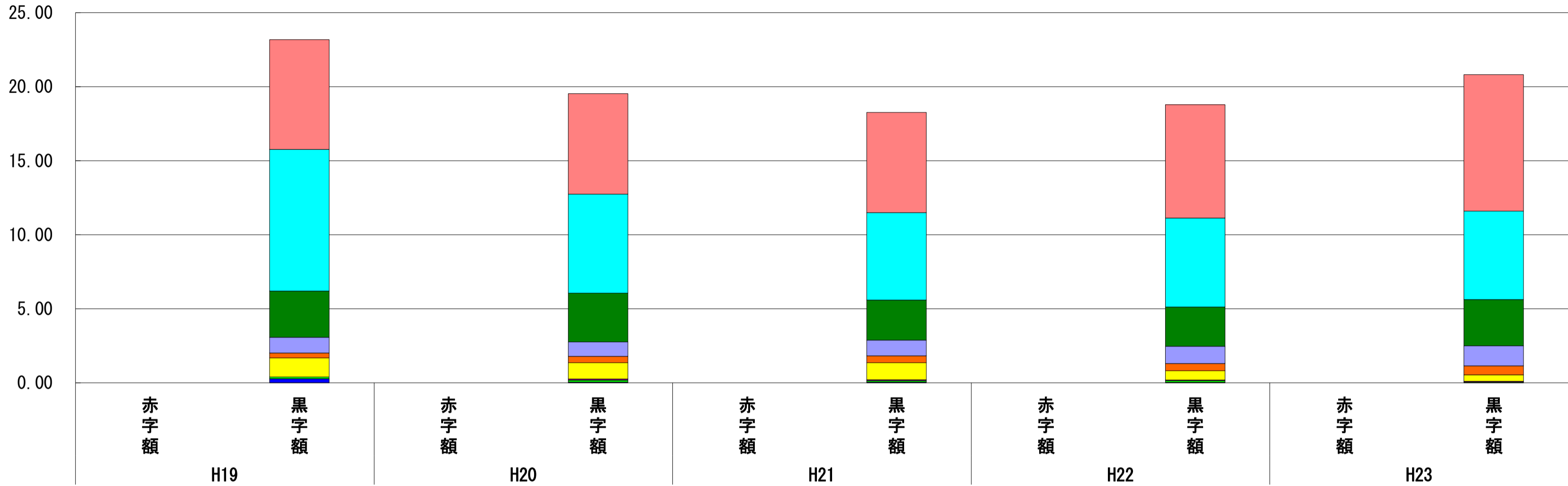
財政調整基金は約2億6千万円の積立を行ったことにより平成23年度残高は約20億円となった。実質収支額は6%超の黒字を継続している。繰越事業を反映した実質単年度収支も±5%以内で推移し、平成23年度は財政調整基金の積立を行ったことにより高めの数値となっている。今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		7.40	6.78	6.77	7.66	9.21
水道事業会計		9.57	6.68	5.89	6.01	5.98
国民健康保険事業		3.12	3.29	2.72	2.65	3.11
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.06	0.97	1.06	1.17	1.36
公共下水道事業特別会計		0.34	0.44	0.46	0.48	0.61
介護保険事業		1.27	1.09	1.15	0.62	0.43
後期高齢者医療事業		-	0.10	0.07	0.05	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.12	0.08	0.11	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.05	0.06	0.04	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全運営され全ての会計が黒字となっている。今後も各会計が黒字となるよう健全財政の維持に努める。

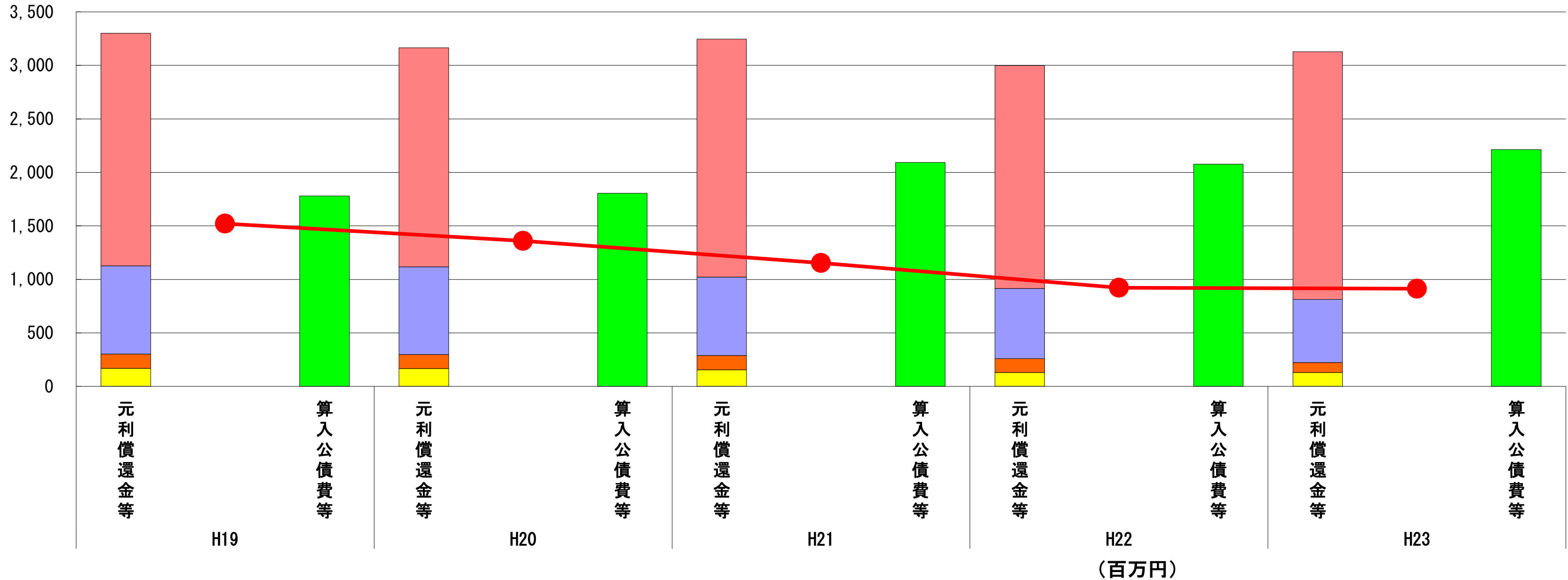
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,174	2,046	2,225	2,083	2,316
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		823	819	731	657	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		134	131	135	130	94
	債務負担行為に基づく支出額		169	167	155	129	129
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,779	1,804	2,093	2,077	2,214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,521	1,359	1,153	922	914

分析欄

繰上償還に伴い実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、平成23年度は学校の耐震補強や大規模改修、道の駅建設等に伴う合併特例債の償還が始まったことにより元利償還金が増加した。算入公債費等も合併特例債の償還の増加に伴い上昇傾向にある。今後、新庁舎建設等合併特例債を活用した事業に伴う元利償還金の増加が予想されることから、事業の取捨選択を行い実質公債費比率の上昇を必要最小限に抑える。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

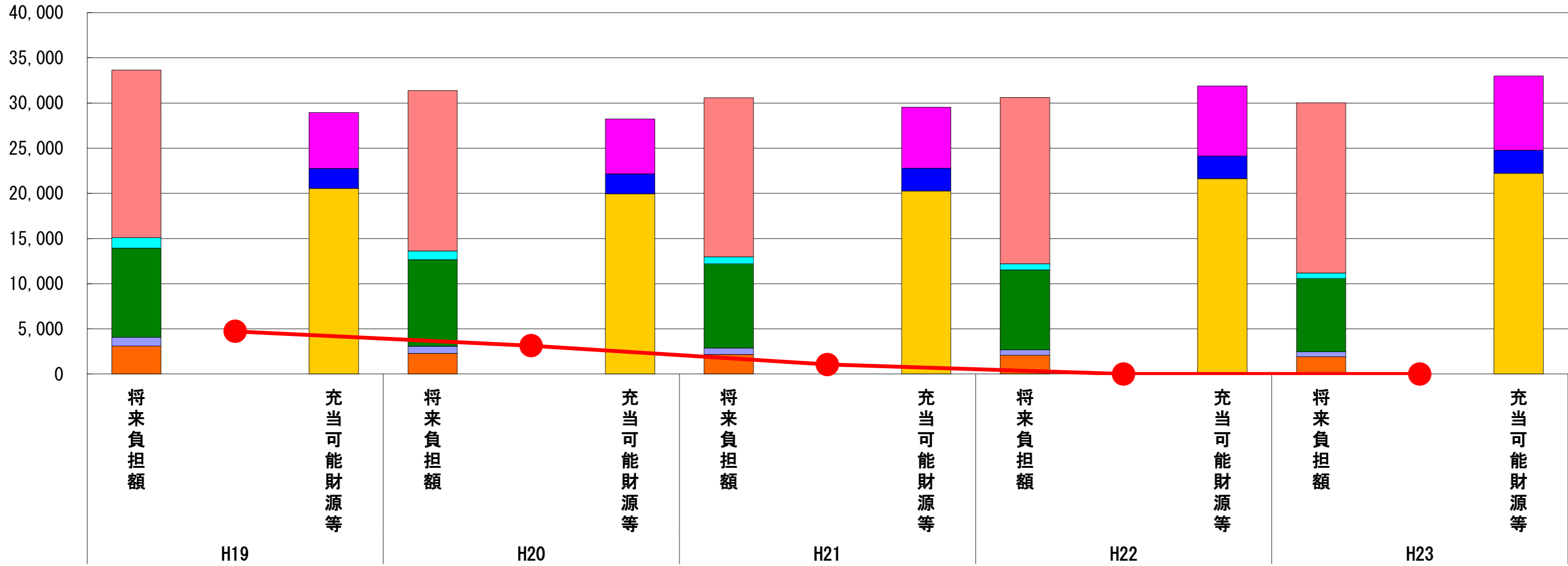
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,558	17,752	17,591	18,395	18,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,140	952	781	688	591
	公営企業債等繰入見込額		9,881	9,575	9,327	8,850	8,097
	組合等負担等見込額		953	821	706	601	572
	退職手当負担見込額		3,116	2,268	2,165	2,077	1,918
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,164	6,070	6,735	7,729	8,236
	充当可能特定歳入		2,207	2,200	2,511	2,544	2,562
	基準財政需要額算入見込額		20,559	19,962	20,275	21,611	22,204
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,718	3,134	1,050	▲ 1,274	▲ 2,983

分析欄

将来負担額については、学校の耐震補強や大規模改修、道の駅建設等に係る地方債（合併特例債）発行に伴い一般会計の地方債残高は増加傾向だが、それ以外の項目については減少傾向にある。一方、充当可能財源等については、庁舎等整備基金や財政調整基金、減債基金等の積立による充当可能基金の増により増加傾向にある。このことにより、将来負担比率の分子は減少し平成22年度以降はマイナスとなっている。今後、新庁舎建設等合併特例債の活用に伴い一般会計等に係る地方債の残高が増加し将来負担比率の上昇が予想されるため、事業の取捨選択や充当可能基金の計画的積立や有効活用を図り健全財政の維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。